

「教育・保育」の量の見込みに対する確保方策（修正案）

1. 『教育』に関する区域ごとの「量の見込み」と「確保方策」

1) 区域 A

①特性

- 過去5年間の就学前児童数が減少傾向にある
- 現状の提供体制が量の見込みを上回っている（提供体制の確保済み）

②各年度の量の見込みと確保方策

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	1号認定（教育標準時間）	2,365	1,727	1,660	1,575	1,509	1,479
	2号認定（教育利用希望）						
①量の見込み合計		2,365	1,727	1,660	1,575	1,509	1,479

年度当初定員数	特定教育・保育施設 （認定こども園、幼稚園）	1,669	1,674	1,698	1,723	1,723	1,723
	（確認を受けない幼稚園）	665	665	665	665	665	665
	②小計	2,334	2,339	2,363	2,388	2,388	2,388

各年度で確保する定員数	既存施設の活用						
	特定教育・保育施設 （認定こども園、幼稚園）	24	25	0	0	0	0
	（確認を受けない幼稚園）	0	0	0	0	0	0
	③小計	24	25	0	0	0	0
④定員数合計（②+③）		2,363	2,388	2,388	2,388	2,388	2,388

量の見込みと定員数の差（④－①）	636	728	813	879	909
------------------	-----	-----	-----	-----	-----

※元年度は令和元年5月1日現在の定員数

※幼児教育・保育の無償化等の影響により、3歳児の提供体制が不足する場合は、既存施設での定員増や公立幼稚園での3歳児の受入れを検討します。

※「確保する定員数」については、定員増に向けた取組の中で、現時点において見込んでいる内容を記載しており、今後の実績に応じて修正します。

2) 区域B

①特性

- 過去5年間の就学前児童数が減少傾向にある
- 現状の提供体制が量の見込みを上回っている（提供体制の確保済み）

②各年度の量の見込みと確保方策

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	1号認定（教育標準時間）	110	107	106	106	107	107
	2号認定（教育利用希望）						
①量の見込み合計		110	107	106	106	107	107

年度当初定員数	特定教育・保育施設 （認定こども園、幼稚園）	115	115	115	115	115	115
	（確認を受けない幼稚園）	0	0	0	0	0	0
	②小計	115	115	115	115	115	115

各年度で確保する定員数	既存施設の活用						
	特定教育・保育施設 （認定こども園、幼稚園）	0	0	0	0	0	0
	（確認を受けない幼稚園）	0	0	0	0	0	0
	③小計	0	0	0	0	0	0
④定員数合計（②+③）		115	115	115	115	115	115

量の見込みと定員数の差（④－①）	8	9	9	8	8
------------------	---	---	---	---	---

※元年度は令和元年5月1日現在の定員数

※幼児教育・保育の無償化等の影響により、3歳児の提供体制が不足する場合は、既存施設での定員増や公立幼稚園での3歳児の受入れを検討します。

3) 区域C

①特性

- 過去5年間の就学前児童数が減少傾向にある
- 現状の提供体制が量の見込みを上回っている（提供体制の確保済み）

②各年度の量の見込みと確保方策

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	1号認定（教育標準時間）	464	436	420	399	366	345
	2号認定（教育利用希望）						
①量の見込み合計		464	436	420	399	366	345

年度当初定員数	特定教育・保育施設 （認定こども園、幼稚園）	505	475	475	475	475	475
	（確認を受けない幼稚園）	0	0	0	0	0	0
	②小計	505	475	475	475	475	475

各年度で確保する定員数	既存施設の活用						
	特定教育・保育施設 （認定こども園、幼稚園）	0	0	0	0	0	0
	（確認を受けない幼稚園）	0	0	0	0	0	0
	③小計	0	0	0	0	0	0
④定員数合計（②+③）		475	475	475	475	475	475

量の見込みと定員数の差（④－①）	39	55	76	109	130
------------------	----	----	----	-----	-----

※元年度は令和元年5月1日現在の定員数

※幼児教育・保育の無償化等の影響により、3歳児の提供体制が不足する場合は、既存施設での定員増や公立幼稚園、認定こども園での3歳児の受入れを検討します。

2. 『保育』に関する区域ごとの「量の見込み」と「確保方策」

1) 区域A

①特性

- 過去5年間の就学前児童数が減少傾向にある
- 量の見込みが現状の提供体制を上回っている（提供体制の不足）

②各年度の量の見込みと確保方策

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	2号認定（保育希望）	2,358	2,728	2,621	2,487	2,384	2,334
	3号認定	1,696	1,777	1,738	1,699	1,661	1,623
①量の見込み合計		4,054	4,505	4,359	4,186	4,045	3,957

年度当初定員数	特定教育・保育施設 （認定こども園、保育所）	3,653	3,701	4,132	4,132	4,132	4,132
	特定地域型保育事業	316	373	373	373	373	373
	②小計	3,969	4,074	4,505	4,505	4,505	4,505

各年度で確保する定員数	既存施設の活用						
	特定教育・保育施設 （認定こども園、保育所）	431	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0
	③小計	431	0	0	0	0	0
④定員数合計（②+③）		4,505	4,505	4,505	4,505	4,505	4,505

量の見込みと定員数の差（④-①）	0	146	319	460	548
------------------	---	-----	-----	-----	-----

※元年度は平成31年4月1日現在の定員数

※既存施設の活用によって提供体制が確保できない場合は、地域型保育事業所の新設による確保を検討します。

※2年度の「確保する定員数」については、定員増に向けた取組の中で、現時点において見込んでいる内容を記載しており、今後の実績に応じて修正します。

2) 区域B

①特性

- 過去5年間の就学前児童数が減少傾向にある
- 量の見込みが現状の提供体制を上回っている（提供体制の不足）

②各年度の量の見込みと確保方策

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	2号認定（保育希望）	395	388	380	372	371	369
	3号認定	113	188	187	186	184	182
①量の見込み合計		508	576	567	558	555	551

年度当初定員数	特定教育・保育施設 （認定こども園、保育所）	550	550	596	596	596	596
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0
	②小計	550	550	596	596	596	596

各年度で確保する定員数	既存施設の活用						
	特定教育・保育施設 （認定こども園、保育所）	46	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0
	③小計	46	0	0	0	0	0
④定員数合計（②+③）		596	596	596	596	596	596

量の見込みと定員数の差（④-①）		20	29	38	41	45
------------------	--	----	----	----	----	----

※元年度は平成31年4月1日現在の定員数

※既存施設の活用によって提供体制が確保できない場合は、地域型保育事業所の新設による確保を検討します。

3) 区域C

①特性

- 過去5年間の就学前児童数が減少傾向にある
- 量の見込みが現状の提供体制を上回っている（提供体制の不足）

②各年度の量の見込みと確保方策

(単位：人)

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
量の見込み	2号認定 (保育希望)	609	635	612	582	526	490
	3号認定	302	360	332	314	297	281
①量の見込み合計		911	995	944	896	823	771

年度当初定員数	特定教育・保育施設 (認定こども園、保育所)	910	922	983	983	983	983
	特定地域型保育事業	12	12	12	12	12	12
	②小計	922	934	995	995	995	995

各年度で確保する定員数	既存施設の活用						
	特定教育・保育施設 (認定こども園、保育所)	61	0	0	0	0	0
	特定地域型保育事業	0	0	0	0	0	0
	③小計	61	0	0	0	0	0
④定員数合計 (②+③)		995	995	995	995	995	995

量の見込みと定員数の差 (④-①)		0	51	99	172	224
-------------------	--	---	----	----	-----	-----

※元年度は平成31年4月1日現在の定員数

※既存施設の活用によって提供体制が確保できない場合は、地域型保育事業所の新設による確保を検討します。

※2年度の「確保する定員数」については、定員増に向けた取組の中で、現時点において見込んでいる内容を記載しており、今後の実績に応じて修正します。